

奥州市西学校給食センター建設問題

市議会(総務・教育厚生・建設環境)各常任委員会が合同調査実施!

民報

おうしゅう

読者版

発行
赤旗奥州出張所
水沢大手町三丁目 59
Tel 24-2021
Fax 24-2049



(仮称) 奥州西学校給食センター

奥州市議会総務・教育厚生・建設環境常任委員会は、5月22日、(仮称) 奥州西学校給食センター新築工事の工期延長に係る経緯と対応について、合同所管事務調査を開きました。

この間の経過

(仮称) 奥州西学校給食センターは、老朽化した前沢及び胆沢学校給食センター等を統合し、旧小山中学校跡地に令和6年度から建設開始し、令和8年3月11日完成予定でした。しかし、令和7年6月上旬、基礎工事の施工不良が判明。是正工事のため工期が約2カ月延長し、完成が4月30日まで延びましたが、給食の提供開始は、予定通り令和8年2学期からの実施となります。

年度内に完了しないため国の交付金は不交付に

年度内に工事完了しないため、国の交付金約3億円が不交付となり、合併特例債を活用することとなり、市の負担が増えることとなります。

12節70項目にわたり、市当局から説明聴取…

- この日の合同審査は、
- ① 契約内容・契約手続きの妥当性
 - ② 交付金不交付と財政負担
 - ③ 損害賠償・法的責任
 - ④ ペナルティ・業者対応
 - ⑤ 行政判断・市の責任
 - ⑥ 経過・情報共有・議会対応
 - ⑦ 検証・再発防止
 - ⑧ 施工不良の技術的要因と原因究明
 - ⑨ 工事監理・検査体制の機能不全
 - ⑩ 工期・工程管理の妥当性
 - ⑪ 教育委員会の監督責任
 - ⑫ これまでの経過
- 等、約70項目について、市当局から説明を受けました。

交付金の不交付に対する損害賠償も求めていくべきでは

千田美津子議員は、交付金の不交付部分の損害賠償について、最初の契約書に記載がないから請求できないというのは驚くべきこと。大きな問題であるので、顧問弁護士とのやり取りの中でアドバースの求め方等、もう少しやりようがあったのでは、と質しました。

損害賠償の求め方について相談している

担当部長は「令和7年8月の段階で工期延長等あらゆることを想定して、全ての点で顧問弁護士と相談した。交付金の損害賠償は契約書上記載されておらず、請求は無理だと弁護士から回答をいただいた。今回のようなことは、契約書に載せるべきであった。その後賠償について、再度相談しているところである」と述べました。

国の補助金は当初予算で手当てを

千田美津子議員は、工法の選定を含めて工程管理を精査していくことが必要であり、発注者側としても解明していく努力が必要では、と主張しました。さらに、文部科学省に対して補助金については繰越配分ではなく、当初予算で手当てしていただくよう求めるべき、と指摘しました。

大臣認可のある下請け業者への過信があったのではないか

佐藤美雪議員は、施工不良の一番の原因である段階確認後の三次下請け業者による最終調整について、「コンクリート打設前に元請け業者が下請け業者に対して書面での報告を求めたが、製品メーカーと三次下請けとの責任施行の取り決めにより、後日提出するとの回答があり、下請けからの口頭報告に基づき、コンクリート打設を行った。

大臣認可がある下請け業者に対して、過信があったのではないかと。また、下請け業者に関しても実績などを調査することが必要ではないか」と質問しました。

再発防止策として数値的根拠書類の提出を求める

担当者は、「確かに過信があったかもしれない。再発防止策として口頭報告のみとせず、数値的根拠書類等の提出を求めるなど再発防止に取り組んでいきたい」と述べました。

胆江民商 市へ申し入れ

小規模事業者への支援強化を



胆江民商工会(千葉教会)は、5月20日アメリカとイスラエルによる国際法違反のイラン攻撃に端を発した、ホルムズ海峡封鎖による影響で疲弊した中小事業者の緊急事態を打開するよう、奥州市に支援を求める要請書を郷右近市長に提出しました。

要請では①電気・ガス代、資材の高騰に対する直接支援策の実施②工場・家賃のリース料などの固定費補助③自治体独自の制度融資など資金繰り支援④地方税や国民健康保険税の納付猶予・免除する特例制度実施など6項目。胆江民商の80名以上の会員から集めた実態アンケートでは、資材不足で仕事をキャンセルせざるを得ないとか、資金力がなく廃業を検討している業者もあり、コロナ禍よりひどい状態などの声が寄せられ、郷右近市長に届けました。

郷右近市長は「物価高が続く状況も踏まえ、地域の企業へ支援を続けていく。今日のアンケート結果も参考に支援策を考えていきたい」と述べました。